

1 基本項目	事務事業名					公害防止対策事業	担当 部署	課 等 名	環境安全課
	予算事業名					公害防止対策事業		係 名	環境政策係
	事務区分					法定受託事務		電 話 番 号	0765-23-1004
	事業期間		開始年度	昭和47年頃	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	一般会計
	目 標 名		基本目標5. 豊かな自然と共生したまち					款	衛生費
	政 策 名		政策12. 自然環境の保全・継承					項	保健衛生費
	施 策 名		施策35. 快適な生活環境の保全と向上					目	環境調査費
	基本事業名		基本事業35－1. 公害防止対策の推進					総合計画主な事業	
	根 拠 法 令		騒音規制法、振動規制法、富山県公害防止条例など				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	公害などのない安全で快適な生活環境及び心豊かで安心して暮らせる生活環境を確保するため、河川、地下水位、事業所排水、環境騒音などの調査・監視を行う。特定施設の設置工場等の事前届出・指導等を行う。 また、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害苦情相談を受付した場合は、現況調査を行い必要に応じて関係機関と連携しながらその解決・処理に当たる。							
	対象	地下水等の自然環境や生活環境、市民、工場・事業所等							
	手段（活動指標）	地下水位観測（5箇所）、河川水質調査（鴨川・角川・片貝川）、地下水水質調査、事業所等排水検査、環境騒音測定、自動車騒音常時監視調査、特定施設届出受理、公害苦情相談・対応業務、							
	意図（成果指標）	水質・騒音等調査、事業所排水等の監視を行い、魚津市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図る。 公害等苦情相談を受理し、原因の除去又は適法な状態になるよう処理する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
	① 地下水・騒音等調査箇所数		箇所	63	65	61	60	98.4%	60
	② 特定工場数		件	233	236	240	238	99.2%	240
	① 環境基準達成率		%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 届出受理件数		件	25	37	35	21	60.0%	25

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)		円	3,999,143	4,284,615	3,559,000	3,164,583	-26.1%	3,329,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	598,374	955,800				
	⑤一般財源		円	3,400,769	3,328,815	3,559,000	3,164,583	-4.9%	3,329,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間		時間	900	500	500	500	0.0%	500
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)		円	3,610,800	2,006,000	2,006,000	2,006,000	0.0%	2,006,000
	総 費 用 (A+B)		円	7,609,943	6,290,615	5,565,000	5,170,583	-17.8%	5,335,000

5 取組 内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	＜環境監視調査等＞	
	地下水位常時観測（5箇所）、河川水質調査（鴨川・角川・片貝川）、地下水水質調査、ゴルフ場周辺井戸水調査、事業所及び下樁最終処分場跡排水検査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査	
	＜届出受理等＞	
	富山県公害防止条例及び魚津市公害防止条例に基づく特定施設の設置等届出書の受理、指導	
	＜公害苦情相談・対応＞	
	水質、騒音、悪臭等の苦情受付、対応処理	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である
	効 率 性	B	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
					① コスト効率	1 高い
2 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の説明等	公害のない安心して暮らせる生活環境を確保するため、関係法令に規定される基準が遵守されているか等の調査、監視を行うことは重要な業務であり、市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図るため、引き続き適切、確実に実施していかなければならない。	② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名環境保全啓発事業					担当 部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名環境保全啓発事業						係名	環境政策係	
	事務区分自治事務						電話番号	0765-23-1004	
	事業期間		開始年度	平成7年	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	一般会計
	目 標 名		基本目標5. 豊かな自然と共生したまち					款	衛生費
	政 策 名		政策12. 自然環境の保全・継承					項	保健衛生費
	施 策 名		施策35. 快適な生活環境の保全と向上					目	環境保全費
	基本事業名		基本事業35－3. 環境美化・保全活動の推進					総合計画主な事業	
	根 拠 法 令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（協働）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。							
	対象	市民							
	手段（活動指標）	環境フェスティバルを開催する。							
	意図（成果指標）	リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 参加団体	団体	27	27	27	14	51.9%	14
		② 参加者	人	800	800	800	2,500	312.5%	2,500
	成果	① 来場者数/市民	%	1.88	1.89	2.00	6.00	300.0%	6.00
		② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	43.8	43.7	80.0	39.3	49.1%	80.0

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度			R2年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	303,370	321,858	3,871,000	3,344,615	939.2%	333,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			3,628,000	3,052,000		
		⑤一般財源	円	303,370	321,858	243,000	292,615	-9.1%	333,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,000	700	700	1,000	42.9%	700
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,012,000	2,808,400	2,808,400	4,012,000	42.9%	2,808,400
	総費用（A+B）		円	4,315,370	3,130,258	6,679,400	7,356,615	135.0%	3,141,400

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○第25回環境フェスティバルの開催 『山から海 自然を守り 未来へつなごう 水・潤・飲』を合言葉に、企業、団体による環境美化、保全活動や地球温暖化に対する活動等について紹介し、市民の環境に対する意識啓発及び活動促進、活動団体間の連携強化を図る。 日時：令和元年10月19日（土） 場所：ありそドーム 参加者数：約2,500名								

評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり		
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
		結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要	
1 次 評 価	今後の 方針	☐ 現状を維持	方針の 説明等	「環境基本条例」の制定（H22.4.1施行）、同条例に基づく「環境基本計画」の策定（H28.3）及び「生物多様性うおづ戦略」の策定（H26.3）など環境保全を推進しており、リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図ること	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名					環境保全活動推進事業		担当部署	課 等 名		環境安全課		
	予算事業名					環境保全活動推進事業			係 名		環境政策係		
	事務区分					自治事務			電 話 番 号		0765-23-1004		
	事業期間					開始年度	平成23年	終了年度	当面継続				
	総合計画	目 標 名					基本目標5. 豊かな自然と共生したまち						
		政 策 名					政策12. 自然環境の保全・継承						
		施 策 名					施策35. 快適な生活環境の保全と向上						
		基本事業名					基本事業35－3. 環境美化・保全活動の推進						
	根 拠 法 令					総合計画主な事業 記載あり（評価対象）							
アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連 関連なし								
					集中プランとの関連 関連なし								

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。
	対象	市民、市内で環境保全活動に取り組む団体
	手段 (活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む団体に対し補助を実施する。
	意図 (成果指標)	市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 成果	①	補助件数	件	3	2	3	3	100.0%	3
	②								
	①	申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②	環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	43.8	43.7	80.0	39.3	49.1%	80.0

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)	円	506,679	531,274	803,000	576,139	8.4%	753,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円						
			②県支出金	円						
			③地方債	円						
			④その他（使用料、雑入等）	円	506,679	531,274	803,000	576,139	8.4%	753,000
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	300	200	200	300	50.0%	300	
③人件費 (2)×④ 4,012 円) (B)		円	1,203,600	802,400	802,400	1,203,600	50.0%	1,203,600		
総	費 用 (A+B)	円	1,710,279	1,333,674	1,605,400	1,779,739	33.4%	1,956,600		

5 取 組 内 容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	○環境保全活動支援事業補助金の交付（上限10万円/件） 補助団体：3件 ○環境保全基金への寄附金 2件 286,564円

6 評 価	評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	1 妥当である	
						② 目的の妥当性	1 妥当である	1 妥当である	
						③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり	2 検討の余地あり	
	有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	2 目標どおり	
						② 類似事業の有無	1 なし	1 なし	
						③ 上位施策への貢献度	2 普通	2 普通	
1 次 評 価	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	2 普通	
						② 実施主体の適正化	1 適正である	1 適正である	
						③ 負担割合の適正化	1 適正である	1 適正である	
	結果 (課長総括)		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要			
	今後の方針	☐ 現状を維持 ☐ 事業の拡充 ☐ 事業の縮小 ☐ 統合等の検討 ☐ 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	「環境基本条例」の制定（H22.4.1施行）、同条例に基づく「環境基本計画」の策定（H28.3）及び「生物多様性うお戦略」の策定（H26.3）など環境保全を推進しており、市民等が自主的に取り組む環境保全活動に対し支援し、取組みを促進することは重要である。しかし、応募件数が少ないため、その原因を探るとともに、市民等への周知に努める必要がある。			2 次 評 価		